フィールド（現場）からの風 ㉙④

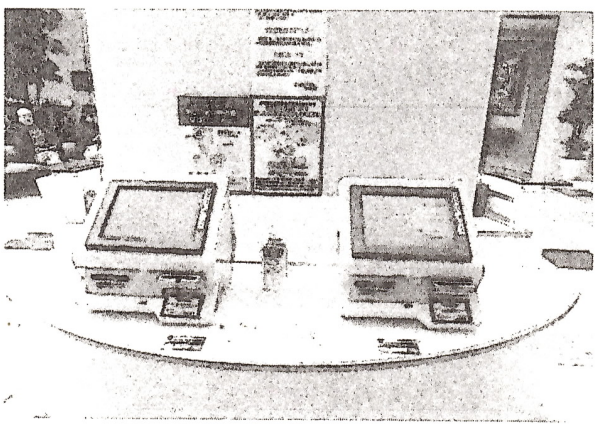
宮田守男

人工知能と私たちを取り巻く社会の今後に関心を持ちましょう

政府は人生100年構想を打ち出し、高齢者の定義も75歳以上との話題が伝わってくる。「余生」は死語となり、仕事やボランティアでは「生涯現役」・「人生三毛作」が当たり前の意識と考える人が増えている。しかし日本は、少子高齢化など国際的に先例のない課題を抱えている。その中でも深刻なのは15歳以上の勤労意欲のある労働力人口の減少だ。2015年の国勢調査では6075万人と5年前より250万人減少、現在の水準が継続すると、60年には4割近く落ち込む見通し。国内総生産の落ち込みは、年金などの社会保障制度の維持で現役世代の負担が重く圧し掛かり、働く世代の消費は減速すると

の情報が多く発信されている。その中で人工知能（AI）に関する注目度が高まっている。すでに、さまざまな分野で応用され、人間に代わる作業の担い手として活躍している。井上智洋さんの著書「人工知能と経済の未来」で具体的な事例が列挙され、その内容は驚くばかりだ。特に井上さんは、「2030年以降の人工知能は経済や社会のあり方を大きく変えてしまうのではないかと」と予想している。なぜなら、ちょうど2030年頃に「汎用人工知能」の開発の目途が立つと言われているからだ。現在存在する人工知能は、全て「特化型人工知能」で、一つの特化された課題（自動改札など）をこなすなどの機能では無く「汎用人工知能」というのは人間のようにさまざまな知的作業をこなすことができる人工知能だ。単純作業で影響は関係ないと考えてはいけない。技術的失業（テクノロジー失業）と呼ばれ、経済用語で「新しい技術の導入がもたらす失業」を意味している。特に影響をこうむるのは中間所得層だとも指摘。特に代替えされやすいのは中間所得層が多い「事務労働」。文書の作成や解析、事務手続きなどの職場で大幅な人員減による情報が伝わってくる。銀行融資部門や窓口部門では大手銀行で、また旅行センターやコールセンターの電話対応も確実に人離れしている状況だ。だが今後は、商品開発や研究開発などの「頭脳労働」や介護・看護・建設などの「肉体労働」でも雇用の破壊が進むと指摘している。進歩し続ける社会の中で、人間らしく生活するために、今何を学ぶべきかが問われる時代に生きている事を、一人ひとりが考えてほしいと思っている。

（NPO法人信州地域社会フォーラム理事・白馬村森上）



松本歯科大診察受け付けもAIが当たり前のように対応、次はどんな場面が待ち構えているのだろう